

守山企業景況調査報告書

(第2回)

平成22年1月～平成22年3月期 実績

平成22年4月～平成22年4月期 見通し

守山企業景況調査について (平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期)

1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 71 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax 等により回収した。

2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	20	100%
製造業	13	13	100%
建設業	12	11	91.7%
サービス業	20	20	100%
卸売業	6	6	100%
合計	71	70	98.6%

3. 調査期間

調査期間は、実績を平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月、見通しを平成 22 年 4 月～平成 22 年 6 月とし、調査時点は平成 22 年 4 月 28 日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは DIffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

調査の概要

平成22年1月～3月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果はDI指数（景気動向指数）を用いて示している。

DIは、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DIが±0の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆にDIがマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

前年同期（平成21年1月～平成21年3月）に比べて、調査企業全体のDI指数は平成21年10月～12月期に比べて業況、売上高、採算の3指標で改善している。特に、業況は約20ポイント、売上高は約25ポイント改善している。

平成22年4～6月期の見通しは、業況がほぼ横ばいの▲30.4、売上高は約16ポイント低い▲35.7と4月～6月期の見通しを明るいものではないと判断している企業が多い。採算については平成21年10月～12月期が▲54.9、平成22年1月～3月期が▲47.8、平成22年4月～6月期見通しが▲34.3と少しずつではあるが改善の方向に向いているという結果になった。逆に資金繰りは平成21年10月～12月期が▲18.8、平成22年1月～3月期が▲22.6、平成22年4月～6月期▲22.6とこちらはわずかであるが悪化している。

<業況>

前年同期と比べた1月～3月期の業況判断は、▲29.4となっている。業種別では、製造業が▲15.4と最も高く、建設業の▲20.0、サービス業▲30.0、卸売業▲33.3と続き、小売業の▲42.1が最も低くなっている。この数値は小売業以外では平成21年10月～12月期に比べかなり改善した。小売業は、10月～12月期と同数値であった。

4月～6月期の見通しでは、製造業が1～3月期に比べ7.7ポイント高い▲7.7、サービス業が5ポイント高い▲25、卸売業が33.3ポイント高い±0と更なる改善が期待されているが、小売業では1～3月期に比べ4～6月期見通しは5.3ポイント低い▲47.4、建設業では30ポイント低い▲50となった。

<売上高>

売上高の1～3月期のDIは全体で▲20.0であった。この数値だけでも相当の改善であるが、業種別に見ると、卸売業では16.7と良いとする企業割合が悪いとする企業割合を超えている。同じように製造業では15.4、建設業で▲9.1と昨年同時期に比べてよいとする企業割合が増えている。また、小売業、サービス業でもDIのマイナス幅が小さくなっている。

しかし、4～6月期見通しでは、▲35.7と逆に昨年同時期よりも悪くなると見通す企業割合が増加している。

<採算（経常利益）>

昨年同時期に比べた1～3月期の採算（経常利益）のDIは▲47.8となった。マイナスではあるが、10月～12月の▲54.9と比較すると改善しているといえる。特に、10月～12月期に採算（経常利益）のDIが低かった建設業、サービス業、卸売業でマイナス幅が15

ポイント以上改善している。小売業でも 8.4 ポイント改善、10 月～12 月期が 7.7 とプラスであった製造業は 7.7 のままであり、全体として改善が進んでいる。

4～6 月期の見通しは全体で 13.5 ポイント上昇の▲34.3 である。しかし、小売業、製造業、建設業では採算（経常利益）は悪化すると見通す企業割合が増加している。

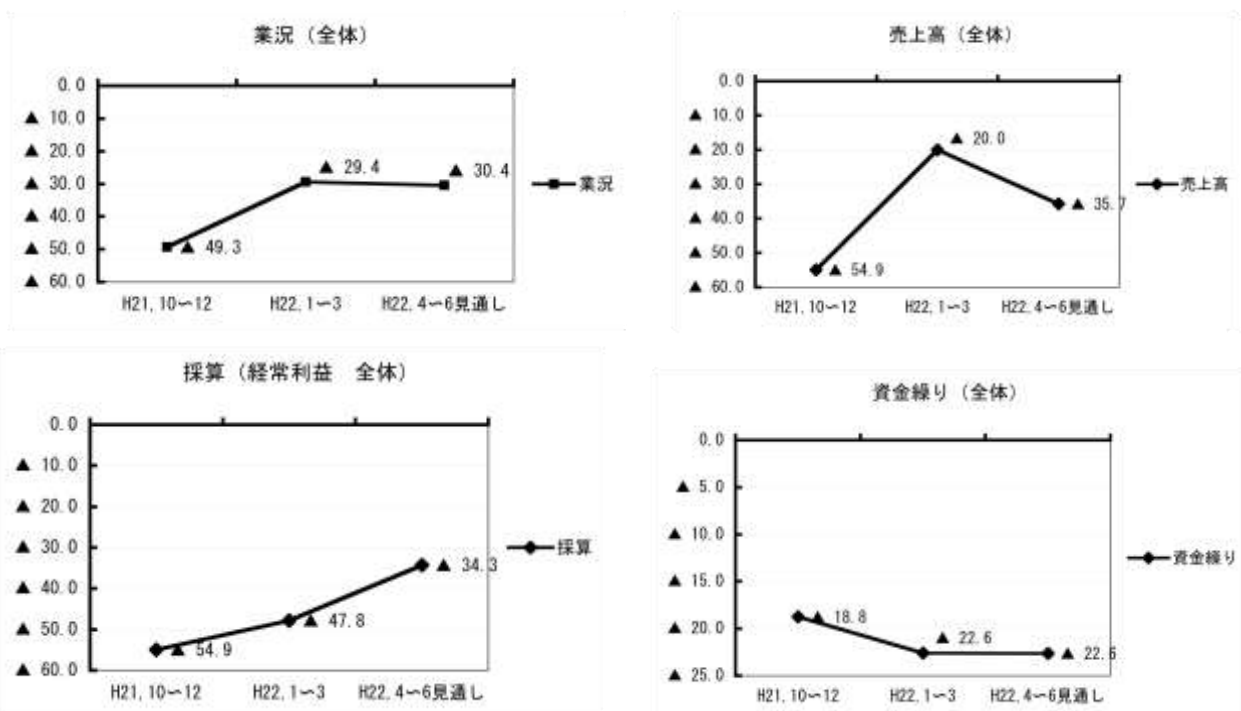
<資金繰り>

資金繰りの昨年同時期との比較 DI は▲22.6 と 10 月～12 月期に比べても 3.8 ポイント低下している。業種別では、小売業が 22.8 ポイント低下、卸売業は 40.0 ポイント低下しているのに対して、製造業で 9.0 ポイント、建設業で 15.1 ポイント、サービス業で 7.8 ポイント改善している。

小売業と卸売業は 4～6 月期でも資金繰りが悪化すると見通す企業割合がそれぞれ 7.5 ポイント、10 ポイント増えており、この 2 業種の資金繰りに明るい兆しは見えない。逆に製造業は 9.1 ポイントの改善、サービス業は 6.8 ポイントの改善を見せている。建設業では、1.8 ポイントの低下となっている。

<その他の意見>

- ・人物金の全ての流れが悪く、将来像を描けない状態です。
- ・今は縮小均衡の時期かなどと考えています。
- ・人民元の切下げ等による中国からの観光客増加が見込まれるので、観光地にふさわしい基盤整備。
- ・日本の政治の状態が不安定でどうしようもない。
- ・製造業における大企業の海外戦略に中小企業がどこまでついて行けるかを考えると難しく、また、これからの日本国内の経済発展の見込みも全く見えない。国内で物作りが残る政策を出さない限り後 10 年で日本の加工業は衰退の一途をたどる。
- ・国や県の景気対策、特に建設業関連の事業対策が必要。
- ・中小零細企業の国策が不十分。



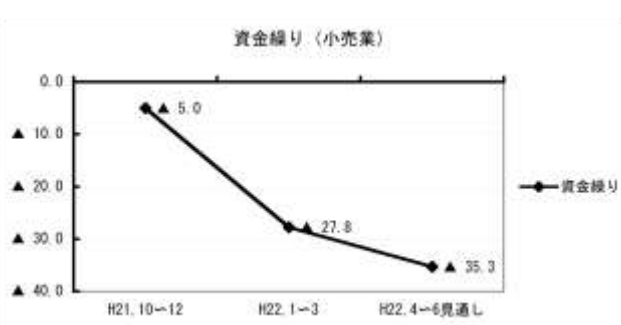
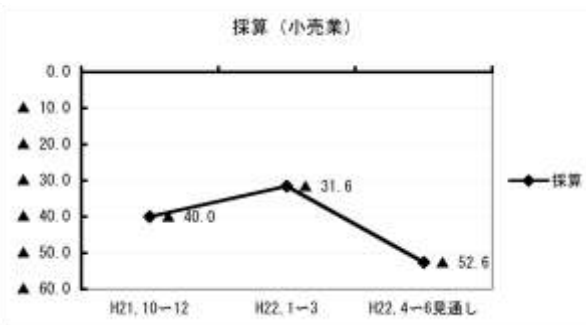
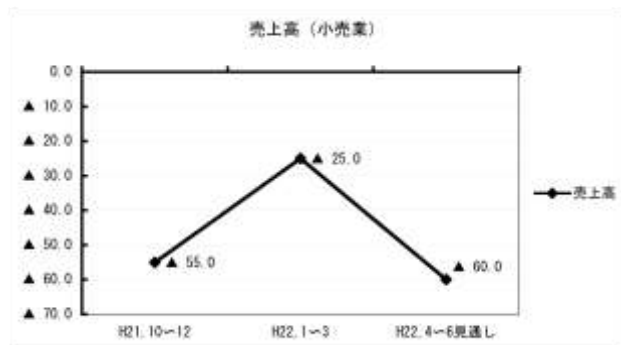
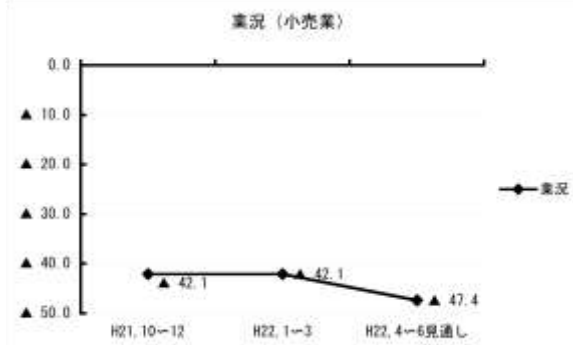
小売業

前年同期との比較では、業況が▲42.1となっている。これを10月～12月期との比較で見ると、▲28.6となっている。4～6月期の業況見通しとしては、前年同期に比べ▲47.4、1月～3月期に比べて▲35.3となっており、業況の回復が見通せない状態のようである。

売上高のDI指数では、前年同期比で▲25.0であり、10月～12月期と比較する▲45.0である。内訳を見ると、前年同期との比較と10～12月期との比較では、「好転」の割合はともに15%と同じであるが、10月～12月期との比較で「同水準」の割合が減少し、前年同期の比較では「悪化」の割合が40%であるのに対して10月～12月期の比較では「悪化」とする回答数が60%を占めている。

採算（経常利益）は、前年同期に比べて悪化が▲31.6となっており、採算は8.4ポイント改善している。1～3月期だけで見ると、収支トントンとする企業割合は57.9%であり、これは前回調査よりも12.1ポイント少なくなっている。同様に黒字の企業割合も減少しており、赤字の企業割合が11.8ポイント増えている。4～6月期の見通しでは、4～6月期だけで見た採算（経常利益）は黒字が15.8%、赤字が21.1%、収支トントン63.2%と収支トントンとする割合が増加している。しかし、4月～6月期見通しで前年同期との比較では採算が悪化すると回答した企業が52.6%、好転すると企業が0.0%であり、厳しい見通しとなっている。

資金繰りは、10月～12月期に比べて「好転」とした企業割合は5.6%、「悪化」は33.3%となっている。4月～6月期の見通しでは1月～3月期との比較で「好転」は0.0%、「悪化」は35.3%と資金繰りが悪くなる割合が徐々に増えてきている。



製造業

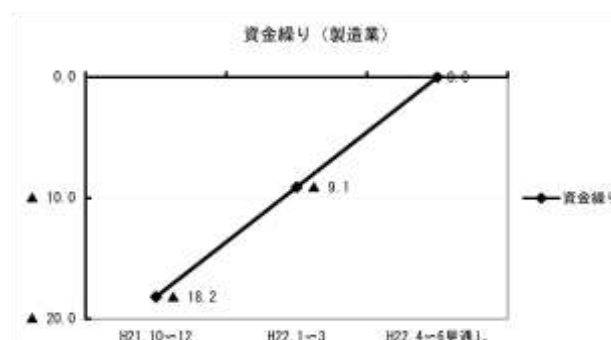
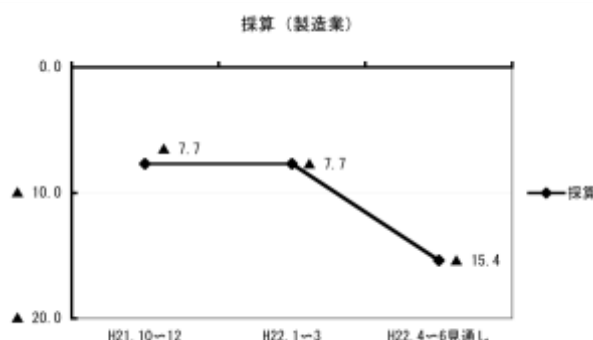
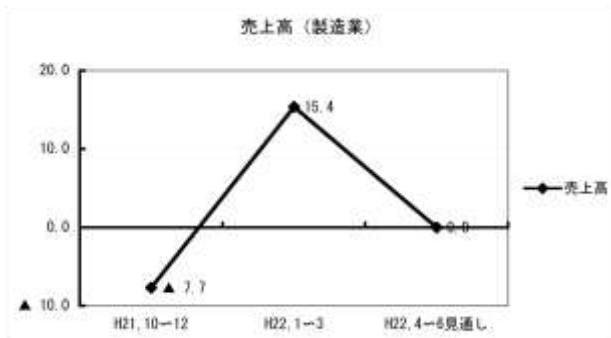
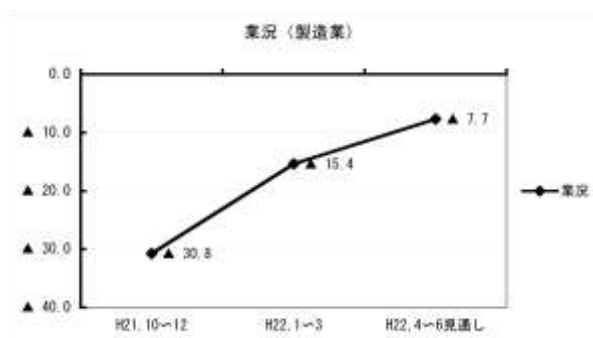
業況のDI指数は、前年同期に比べて▲15.4となっている。これを10月～12月期と比較すると、0.0であり好転と悪化、変化なしの割合が概ねそれぞれ1/3となっている。4月～6月期の見通しでは、前年同期に比べ▲7.7と悪化とする企業割合が減少している。1月～3月期との比較では▲7.7となっているが、これは好転と見通す企業割合が減少し、変化なしとする企業割合がその分増加したことによるものである。その意味では、製造業の業況は回復基調にあると見られる。

売上高は、前年同期に比べて15.4、10月～12月期と比べて7.7となっており、売上高だけを見れば、増加の企業割合が半数を超えた。しかし、4月～6月期については前年同期に比べて0.0となっている。一方で、売上単価のDI指数が前年同期との比較で▲46.2、10月～12月期との比較で▲23.1となっており、売上高は上がるが、売上単価は低下し続けていることがわかる。

採算（経常利益）の指数は、前年同期との比較で▲7.7となっており、わずかに採算が悪化している企業割合が多い。4月～6月期の採算見通しは、前年同期との比較で▲15.4と採算の悪化懸念が出ている。1月～3月期単独での採算（経常利益）は黒字38.5%、赤字23.1%、4月～6月期単独見通しで黒字30.8%、赤字30.8%となっており、採算の悪化懸念はここでも表れている。

資金繰りのDI指数では、前年同期比で▲9.1、10月～12月期比較で▲9.1となっている。ただし、内容を見ると、資金繰りが好転したとする企業割合は0であり、変わらないとする企業割合が多いが多数を占めている。4月～6月期の資金繰り見通しでは、前年同期に比べて▲18.2、1～3月期と比べて0.0となっている。

また、材料仕入単価DIが前年同期に比べて25.0となっており、材料単価が上昇し、採算の悪化懸念の原因になっているとも考えられる。この傾向は4月～6月期にはさらに大きくなり、材料仕入単価の上昇を見通す企業割合が41.7%もある。



建設業

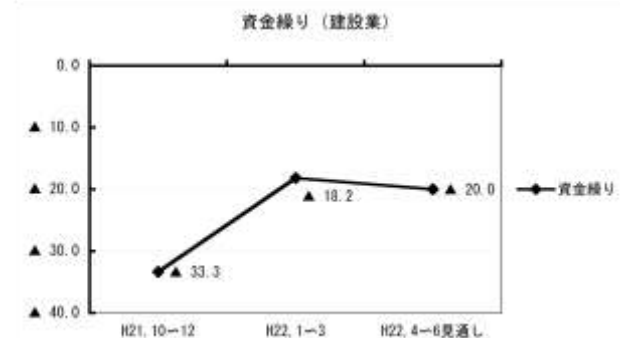
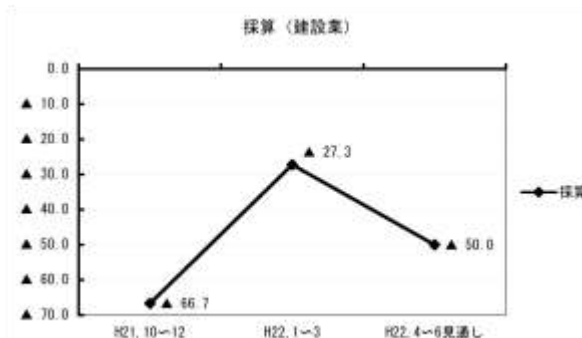
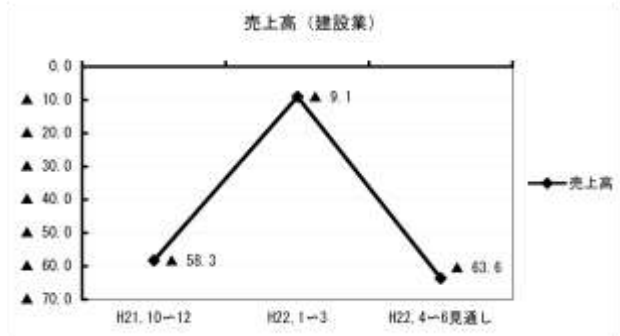
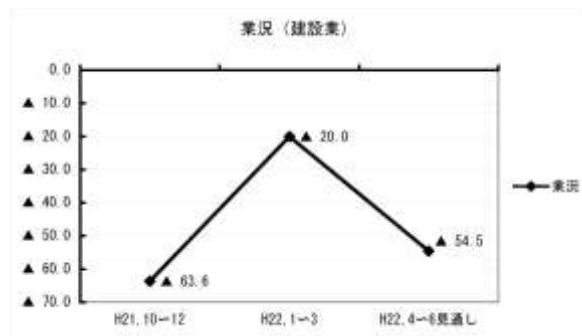
建設業の業況 DI 指数は前年同期比較で、▲20.0 となっており、10月～12月期比較でも▲40.0である。業況が好転したと回答した企業割合がともに10%であり、1月～3月期はわずかに業況が改善したと言える。しかし、4月～6月期の業況見通しでは、前年同期との比較で▲54.5、1月～3月との比較で▲45.5となっており、こちらは好転見通しの企業は0%と厳しい結果となった。

売上高（完成工事高）は前年同期比で▲9.1、10月～12月期比較で▲18.2であり、売上高（完成工事高）はかなり改善した。しかし、4月～6月期の売上高（完成工事高）の見通しは前年同期との比較で▲63.6と一気に悪化する。

採算（経常利益）の DI 指数は、前年同期比較で▲27.3となっており、売上高（完成工事高）と同様に採算（経常利益）でも好転している。しかし、4月～6月期の見通しでは▲50となっており、売上高（完成工事高）の減少見通しと同じように採算見通しも悪化している。

また、1月～3月期単独の引合 DI は▲27.3となっているのに対して4月～6月期単独の引合 DI は▲45.5となっており、引合の減少が予測されることも業況、売上高（完成工事高）、採算の各 DI に影響を与えていると考えられる。

資金繰り DI 指数は前年同期比較で▲18.2、10月～12月期比較で▲18.2である。4月～6月期の資金繰り DI 指数は、前年同期比で▲36.4、1月～3月期比較で▲20.0となっている。



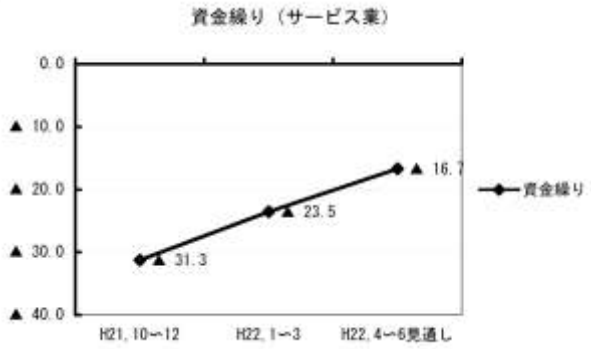
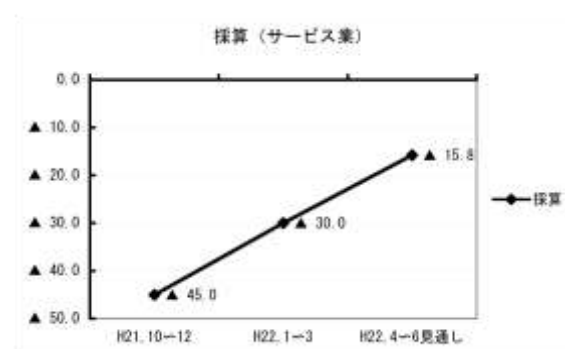
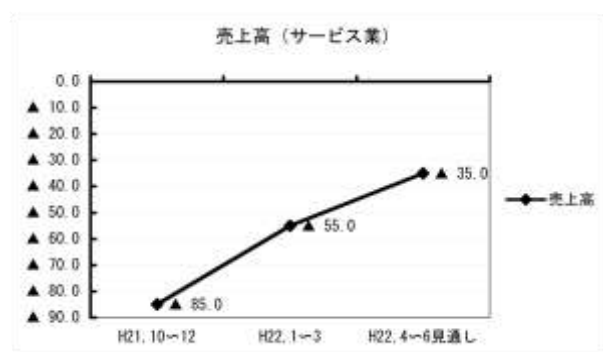
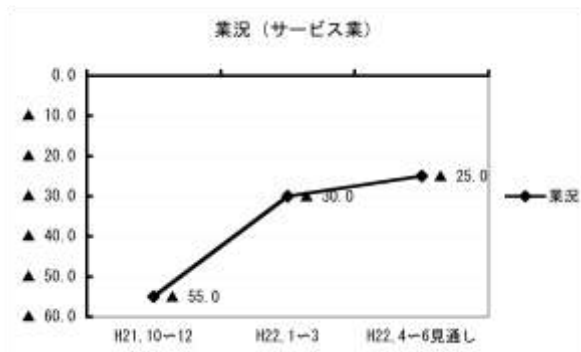
サービス業

サービス業の業況は、前年同期との比較で▲30.0、10月～12月期との比較で▲47.1となった。4月～6月期の見通しでは、前年同期との比較で▲25.0、1月～3月期との比較で▲25.0となっており、DIを見る限りにおいて業況が回復に向いつつあると考えられる。

売上高は、前年同期に比べて▲55.0である。1月～3月期と比べて見ると▲50.0になっている。この回答の内訳を見ると、10%の企業が10月～12月期に比べて売上高が増加したと回答しており、60%が前年同期に比べて売上高が減少したと答えている。4月～6月期の売上高見通しは前年同期に比べて▲35.0となっている。客単価、利用客数は前年同期に比べて約半数が減少と答えているが、客単価は10%、利用客数は21.1%の企業が前年同期に比べて増加すると回答している。

採算（経常利益）のDI指数は、前年同期との比較で▲30.0であった。4月～6月期の採算（経常利益）見通しでは、前年同期との比較で▲15.8となっている。これを1～3月期だけの採算（経常利益）で見ると11.1であり、4月～6月期の見通しでは16.7となっている。これらのことから、採算（経常利益）は改善の方向にあると見ることができる。

資金繰りDIは、前年同期に比べて▲23.5、10月～12月期に比べて▲23.5であり、資金繰りは横ばい状態になっている。4月～6月期の資金繰り見通しは、前年同期に比較して▲17.6、1月～3月期との比較で▲16.7とやはり横ばい状態になっている。



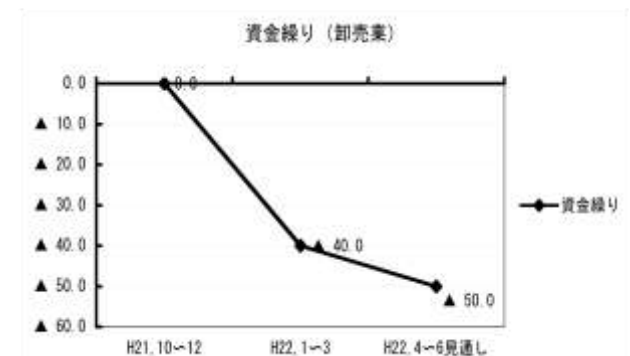
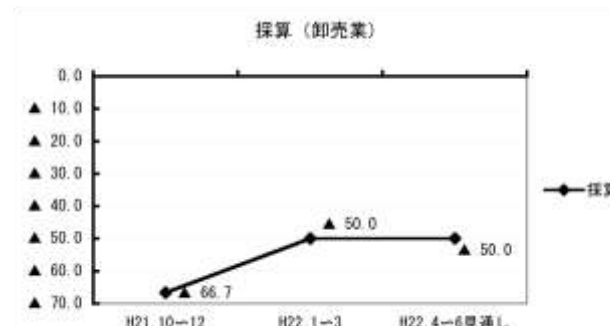
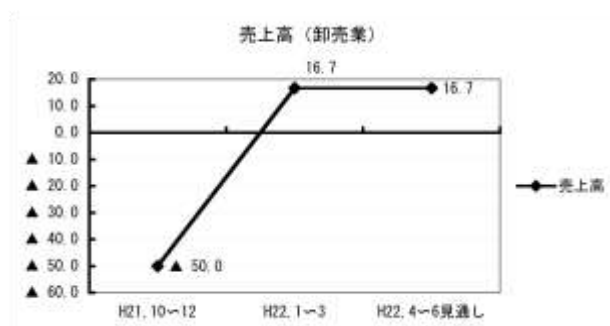
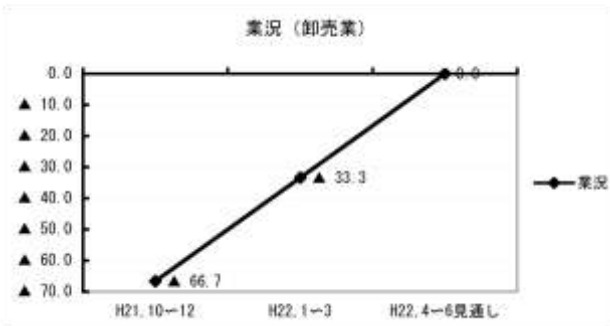
卸売業

業況 DI 指数は、前年同期比で▲33.3、10月～12月期比で▲25.0であった。4月～6月期の業況見通しでは前年同期比較で0.0、1～3月期比較で▲25.0となっている。

売上高は、前年同期比16.7、10月～12月期比▲33.3であり、4月～6月期の売上見通しでは、前年同期比較で16.7となった。前年同期に比べると売上高は改善していると言える。しかし、売上単価のDIを見ると、前年同期に比べて▲33.3、1月～3月期との比較で▲50.0と売上単価が減少しているとする企業割合が多い。逆に売上単価が上昇しているとする企業割合は0.0%であり、1月～3月期は売上単価が落込んだ。これは4月～6月期見通しでも同じ傾向が見られ、DIは▲33.3となっている。一方で、商品仕入単価のDIは、前年同期に比べ16.7と上昇している。

採算（経常利益）のDI指数は、前年同期比で▲50.0、4月～6月期見通しでも▲50.0であった。ただし、その内容は異なり、前年同期に比したDIの内容は、採算が悪化した企業割合が50%、同水準とする企業割合が50%と、好転したとする企業が0%であるのに対し、4月～6月期見通しでは、前年同期に比べて悪化するとしている企業割合が66.7%、好転すると見通す企業割合が16.7%、同水準とする企業割合が16.7%となっている。1月～3月期単独の採算DIも▲50.0であり好転したとする企業は0%であるが、4月～6月期の単独採算見通しでは▲33.3であるものの、採算が好転すると見通す企業割合が16.7%ある。

資金繰りDIは、前年同期比が▲20.0、10月～12月期比が▲40.0であり、いずれも資金繰りが好転したとする企業割合が0%であった。4月～6月期の資金繰り見通しも、前年同期比較で▲40.0、1月～3月期比較で▲50.0となっており、資金繰りが悪化すると回答した企業割合が増え、好転すると回答した企業がなかった。



DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	1月～3月期動向	4～6月期見通し	1月～3月期動向	4～6月期見通し	1月～3月期動向	4～6月期見通し
全 体	▲ 29.4	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 35.7	▲ 47.8	▲ 34.3
小売業	▲ 42.1	▲ 47.7	▲ 25.0	▲ 60.0	▲ 31.6	▲ 52.6
製造業	▲ 15.4	▲ 7.7	15.4	0.0	▲ 7.7	▲ 15.4
建設業	▲ 20.0	▲ 54.5	▲ 9.1	▲ 63.6	▲ 27.3	▲ 50.0
サービス業	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 15.8
卸売業	▲ 33.3	0.0	▲ 16.7	16.7	▲ 50.0	▲ 50.0

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合わせ		従業員	
	1月～3月期動向	4～6月期見通し	1月～3月期動向	4～6月期見通し	1月～3月期動向	4～6月期見通し
全 体	0.0	▲ 3.0	▲ 29.7	▲ 41.4	▲ 6.0	▲ 7.4
小売業	0.0	▲ 5.3	▲ 25.0	▲ 31.3	▲ 17.6	▲ 22.2
製造業	15.4	0.0	▲ 33.3	▲ 41.7	15.4	7.7
建設業	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 9.1
サービス業	11.1	16.7	▲ 31.6	▲ 21.1	▲ 10.0	▲ 5.0
卸売業	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	16.7	0.0

	3カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	1月～3月 期動向	4～6月期 見通し	1月～3月 期動向	4～6月期 見通し	1月～3月 期動向	4～6月期 見通し
全 体	▲ 22.6	▲ 22.6	5.7	▲ 7.4	9.8	▲ 1.9
小売業	▲ 27.8	▲ 35.3	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 7.1	▲ 33.3
製造業	▲ 9.1	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
建設業	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 20.0	10.0	0.0
サービス業	▲ 23.5	▲ 16.7	37.5	12.5	28.6	21.4
卸売業	▲ 40.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0